

2019 年度事業計画及び収支予算書

一般社団法人 日本印刷産業機械工業会

目 次

VI. 2019 年度事業計画	135
1、 2019 年度の基本方針	136
2、 2019 年度事業計画	138
3、 特定調査研究事業 「IoT を活用した印刷産業機械の次世代技術に関する調査研究」	142
VII. 2019 年度 会計収支予算書	145

VI. 2019 年度 事業計画

I . 2019 年度事業計画 (2019 年 4 月 1 日～2020 年 3 月 31 日)

1、 2019 年度の基本方針

世界経済は、昨年より続く米中貿易摩擦、英国の EU 離脱等の政治リスクや地政学的リスクの高まりが企業の投資活動や個人の消費者心理に悪影響を与えており、不透明感がますます高まっています。

日本経済においては、輸出産業を中心に堅調な企業業績は続いているものの、景気拡大に向けて足踏み状態が続いています。印刷産業においては依然厳しい経営環境の中にありますが、2020 年の東京オリンピック及びパラリンピックの開催及び 2025 年の日本国際博覧会（大阪・関西万博）の開催決定は印刷関連業界にとって市場活性化に貢献するものと期待されています。

このような状況の中、当工業会におきましては、様々な課題解決に取り組み、会員の皆様方をはじめとした印刷関連業界発展のため全力をあげて活動を行って参ります。

Japan Color 認証制度は、標準印刷認証取得工場が 200 を超えて拡大しています。今後は、広報活動内容及び手法の見直しを行うとともに、デジタル印刷認証の広報活動に注力します。また、JapanColor 認証制度事業で培ったノウハウを最大限活用して、新たな情報サービス事業を開始します。これは、JapanColor 認証制度取得を検討しているもしくは認証取得している印刷会社や JapanColor を含めたカラーマネジメントの基礎知識を習得したい印刷会社等を対象としたもので、早期の事業開始を図ります。

印刷産業機械に関わる特定調査研究事業では、「IoT を活用した印刷産業機械の次世代技術に関する調査研究」をテーマに掲げ、3 年度目の活動を行います。具体的には、前年度までの検討成果を踏まえ、IoT ソリューション実現のために必要な、仕様書とこれらを使用する上でのガイドラインの策定に取り組み、次世代の技術基盤について提言を行います。

また、IGAS2022 に向けて、IGAS 実行委員会を早期に結成し、IGAS2022 の基本方針、推進方法、スケジュール等を含むグランドデザインの策定を行います。

当工業会は、今後とも工業会の総力をあげて、印刷業界及び社会に貢献すべく積極的な活動を行って参ります。

一般社団法人 日本印刷産業機械工業会

会長 宮腰 巖

2、2019 年度事業計画

(1) Japan Color 認証制度事業

- 1) Japan Color 認証制度における広報活動をゼロベースで見直し、最適なプロモーションミックスを企画・実施することにより認証取得数の拡大を図る。
- 2) Japan Color 認証制度で培ってきたノウハウを最大限に活用して、カラーマネジメント支援ツール等の販売を行うサービス事業を検討及び開始する。

(2) 調査研究事業

- 1) 機械形態別部会の更なる活動の活性化とともに、共通課題の提起と解決のための方策を明示し、内外へ発信する。
- 2) 特定調査研究事業については、引続き「IoT を活用した印刷産業機械の次世代技術に関する調査研究」を実施し、活動方針に基づき、IoT を活用した印刷産業機械の具体像についての提言を行うと共に、IoT ソリューション実現のために必要な、印刷産業機器接続仕様書と使用上のガイドラインの策定に取り組む。
- 3) 技術委員会、部会を通じて「我が国印刷産業機械の海外市場戦略に関する調査研究」、「グローバル市場への展開のための課題対応及び基盤整備に関する調査研究」、「機能安全に関する調査研究」、「印刷産業機械の温室効果ガス排出量の算定基準策定に関する調査研究」、「環境に優しい印刷産業機械の開発及び普及・促進に関する調査研究」、「印刷産業機械の保守サービス制度に関する調査研究」を継続して行うとともに、会員共通のテーマを検討し、事業を提案する。また、各調査研究の成果についてはガイドラインの策定等の検討を行う。
- 4) 技術委員会を中心として、国内外の技術情報の収集と提供を図る。

(3) 展示会事業

- 1) IGAS2022 実行委員会の結成を早期に行い、IGAS2022 の基本方針、推進方法、スケジュール等を含むグランドデザインの策定を行う。

(4) 市場の国際化への対応

- 1) Global Print 会議への参加及び海外展示会への視察等を積極的に行い、特にアジア諸国の印刷産業関連団体との関係強化を行う。
- 2) Jetro 等を通じ海外市場の情報を収集するとともに、国際委員会の活動を推進し、海外の市場動向を分析する。
- 3) 欧州印刷産業市場の情報を収集し、定期的に報告する。

(5) 統計の収集及び提供

- 1) 基本統計の整備及び分析を行う。
 - ・ 経済産業省、財務省等の印刷産業関連全般の資料を収集し、印刷産業及び印刷産業機械に関する基本統計を整備、分析・提供を行う。
 - ・ 生産統計品目における業界の実態を調査し、品目改正に向けた検討及び経済産業省への要請を行う。
- 2) 会員における印刷産業機械の受注、生産、輸出実績に関する調査・分析・提供を行う。
 - ・ 機種別調査項目の細分化を行い、実績動向のより明確な把握を目指す。
 - ・ 生産、販売、輸出の需要見通しに関する、より詳細な分析を行う。
- 3) 国内外の需要動向の分析を行う。
 - ・ 各国生産輸出入統計及び各国主要印刷産業機械製造者等の情報の収集、整理及び分析を行う。
- 4) 国内外の産業用デジタル印刷機の生産販売動向の調査を行う。

(6) 国、地方自治体に関する情報の収集及び提供

- 1) 国、地方自治体の税制及び金融制度、環境関連法規、助成策等印刷産業機械に関わる諸制度等を調査し、提供する。
- 2) 知的財産関連法規及び知的財産戦略の情報収集を行い、提供する。

(7) 関係機関・団体との交流

- 1) 関係機関から情報収集し、関連団体と交流して情報交換を進め、必要に応

じて合同会議及び連絡協議会等を設置して交流を推進する。

- 2) 「一般社団法人 日本機械工業連合会」のロボット革命イニシアティブ協議会の活動へ積極的に参画し、当会事業との連携を図る。

(8) ISO/TC130（国際標準化機構／印刷技術）事業（標準化の推進）

- 1) ISO/TC130 国内審議団体である「特定非営利活動法人日本印刷産業技術標準化推進協議会」の活動へ積極的に参画し、関係団体と連携しつつ ISO/TC130 国内審議委員会活動を支援する。
- 2) 「標準化委員会」において、「ISO/TC130 国内審議委員会」における WG2（製版データ交換）、WG3（工程管理・品質管理）、WG4（メディアと材料）、WG5（安全と人間工学）、WG12（後工程）、WG13（認証）、及び、JWG14（印刷品質測定方法）を中心に、標準化の推進支援業務を行う。
- 3) 「一般社団法人 日本機械工業連合会 機械安全標準化特別委員会」の活動へ積極的に参画し、関係団体と連携しつつ ISO/TC199 部会、IEC/TC44 部会の国内審議委員会活動を支援する。

(9) PL 警告ラベル事業（製造物責任法）

- 1) PL 警告表示ラベルを頒布する。

(10) 広報事業

- 1) 定期刊行誌「きかい JPMA レポート」の内容及び発行頻度について、会員の要望に沿った見直しを進める。
- 2) 工業会会員名簿を発行し、その内容をホームページに掲載する。
- 3) インターネットホームページの内容充実を図り、国内外への広報活動を行う。
- 4) 工業会事業報告等業務内容の公開を積極的に行う。

(11) その他の事業について

- 1) 「生産性向上特別措置法」による固定資産税軽減措置を主体的に推進し、

「生産性向上要件」証明書発行業務を行う。また、その他政府施策等の情報収集及び提供並びに関連業務を積極的に推進する。

- 2) 政府に対する要請並びに協力を行う。
- 3) その他本会の目的を達成するための必要な事業を推進する。
- 4) 会員への団体 PL 保険の加入案内及び申込み受付け等の業務を行う。

3、特定調査研究事業

2019年度実施事業

「IoTを活用した印刷産業機械の次世代技術に関する調査研究」

当該事業は、毎年度、印刷産業機械における喫緊の課題や問題に対応するために当会の調査研究事業において特定のテーマを掲げ、テーマに沿った詳細な調査研究を実施するとともに、これらの成果を指針として提言するものである。

2019年度の実施事業概要は、以下のとおりである。

【背景と目的】

製品の製造プロセスに IoT やビッグデータ、人工知能等の技術を活用し、自動化や新たな知的生産システムを構築することなど、第4次産業革命とも呼ばれるこれら技術革新は、生産の合理化や人手不足への対応が求められている印刷業界において喫緊に取り組むべき大きな課題となっている。

当年度は、事業の3年度目の活動として、IoTを活用した印刷産業機械の次世代技術に関する調査研究を継続し、今後の印刷業界向けのIoTの技術を活用した基盤整備に関する検討を行う。

【事業の内容】

(1) 調査内容

当年度は、前年度までの調査研究において整理を行ったIoTの活用領域や、印刷産業機械業界におけるIoTプラットフォームの概念、その役割などの検討成果を踏まえ、IoTを活用した印刷産業機械の具体像についての提言を行うとともに、集大成として、印刷産業機械業界のIoTソリューション実現のために必要な、印刷産業機器接続仕様書と、これらを使用する上でのガイドラインの策定に取り組む。

(2) 委員会組織

学識経験者、メーカーの識者からなる委員会を設置し調査研究を推進する。

(3) 報告書の作成

調査研究の成果を報告書に取りまとめ公表する。

(4) 実施期間

2017年度～2019年度（3年度目）

以上

Ⅶ. 2019年度 会計収支予算書

収支予算書（損益計算方式）

2019年4月1日から2020年3月31日まで

（単位：円）

勘定科目	2019年度予算額 (A)	H30年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①特定資産運用益	2,000	2,000	0	
特定資産受取利息	2,000	2,000	0	特定預金利子
②受取入金	80,000	100,000	△ 20,000	
受取入金	80,000	100,000	△ 20,000	入会時加入金
③受取会費	44,957,000	45,359,000	△ 402,000	
普通会员受取会費	42,887,000	43,409,000	△ 522,000	106社 会費
団体会員受取会費	1,110,000	1,110,000	0	2団体 会費
賛助会員受取会費	960,000	840,000	120,000	8社 会費
④事業収益	54,729,000	897,880,000	△ 843,151,000	
JapanColor認証制度事業収益	29,167,000	30,784,000	△ 1,617,000	
JapanColor認証審査料収益	24,991,000	30,564,000	△ 5,573,000	JapanColor認証審査料
JapanColor認証審査旅費収益	176,000	220,000	△ 44,000	JapanColor認証審査旅費収入
JapanColor認証関連販売収益	4,000,000	0	4,000,000	カラーマネジメントブック販売収入
JapanColorキット委託販売手数料収益	0	0	0	JCキット預り販売手数料収入
機関誌広告収益	3,462,000	3,238,000	224,000	機関誌広告掲載料
PL警告ラベル販売収益	1,400,000	1,700,000	△ 300,000	PL警告ラベル販売収入
展示会事業収益	14,000,000	43,480,000	△ 29,480,000	
展示会委託費収益	14,000,000	18,500,000	△ 4,500,000	展示会業務委託費収入
展示会実費弁償収益	0	24,980,000	△ 24,980,000	IGAS2018小間代収入分
展示会開催事業収益	0	811,878,000	△ 811,878,000	
出展料	0	749,819,000	△ 749,819,000	IGAS2018出展料
会場収入	0	62,059,000	△ 62,059,000	招待券、広告代、電気料金等収入
団体のPL保険取扱手数料収益	1,700,000	1,800,000	△ 100,000	団体のPL保険取扱事務手数料
税制証明書発行手数料収益	5,000,000	5,000,000	0	証明書発行手数料収入
⑤受取負担金	1,600,000	1,500,000	100,000	
定時総会受取負担金	600,000	600,000	0	定時総会懇親会費収入
年始会費受取負担金	800,000	800,000	0	年始会 会費収入
その他受取負担金	100,000	100,000	0	部会他懇親会費収入
その他受取負担金	100,000	0	100,000	理事会懇親会費等収入
⑥雑収益	60,000	31,000	29,000	
受取利息	0	1,000	△ 1,000	普通預金利息
雑収益	60,000	30,000	30,000	JIS印税・冊子販売収入他
経常収益合計 (C)	101,428,000	944,872,000	△ 843,444,000	

(単位：円)

勘定科目	2019年度予算額 (A)	H30年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考
(2) 経常費用				
①事業費				
調査研究事業費	19,598,000	18,985,000	613,000	
給料手当	9,269,000	10,089,000	△ 820,000	役職員給与等
賞与引当金繰入額	266,000	319,000	△ 53,000	職員賞与引当金
役職員退職給付費用	913,000	686,000	227,000	役職員退職給付金
国内旅費交通費	30,000	30,000	0	調査旅費交通費
委員会費	180,000	180,000	0	委員会・分科会等会議費
部会費	300,000	300,000	0	機種別部会等会議費
通信運搬費	220,000	240,000	△ 20,000	調査書類等発送費用
消耗品費	120,000	80,000	40,000	事務用品他
資料費	100,000	85,000	15,000	調査研究用資料購入
印刷製本費	400,000	400,000	0	報告書等印刷費
光熱水料費	40,000	38,000	2,000	電気使用料
賃借料	80,000	79,000	1,000	コピー機・電話機リース料
地代家賃	2,000,000	1,901,000	99,000	事務所等借室料
諸謝金	480,000	410,000	70,000	委員手当、顧問料他
租税公課	20,000	8,000	12,000	消費税等
委託費	180,000	140,000	40,000	HP管理、清掃料他
特定調査研究費	5,000,000	4,000,000	1,000,000	IoTを活用した印刷産業機械の次世代技術に関する調査研究
ISO/TC130事業費	3,230,000	3,183,000	47,000	
給料手当	2,340,000	2,360,000	△ 20,000	役職員給与等
賞与引当金繰入額	42,000	60,000	△ 18,000	職員賞与引当金
役職員退職給付費用	77,000	70,000	7,000	役職員退職給付金
諸謝金	51,000	42,000	9,000	委員手当、顧問料他
通信運搬費	15,000	15,000	0	書類発送費他
消耗品費	16,000	10,000	6,000	事務用品他
資料費	30,000	30,000	0	書籍資料等購入
印刷製本費	25,000	20,000	5,000	報告書等印刷費
光熱水料費	6,000	5,000	1,000	電気使用料
賃借料	12,000	10,000	2,000	コピー機・電話機リース料
地代家賃	280,000	230,000	50,000	借室料等
諸会費	300,000	300,000	0	ISO/TC130国内委員会年会費
租税公課	1,000	1,000	0	消費税等
委託費	25,000	20,000	5,000	清掃料・保守料他
雑費	10,000	10,000	0	
事業費 小計	22,828,000	22,168,000	660,000	

(単位：円)

勘定科目	2019年度予算額 (A)	H30年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考
(事業費)				
JapanColor認証制度事業費	29,082,000	26,820,000	2,262,000	
給料手当	7,000,000	8,496,000	△ 1,496,000	役職員給与等
臨時雇賃金	6,480,000	6,480,000	0	業務補助臨時雇賃金
賞与引当金繰入額	200,000	251,000	△ 51,000	職員賞与引当金
役職員退職給付費用	440,000	1,111,000	△ 671,000	役職員退職給付金
諸謝金	350,000	371,000	△ 21,000	委員手当、顧問料他
認証審査・説明会旅費	916,000	990,000	△ 74,000	認証審査・説明会旅費
会議費	90,000	160,000	△ 70,000	会議室料他
通信運搬費	300,000	492,000	△ 192,000	認証資料、キト発送費他
消耗品費	237,000	190,000	47,000	事務用品他
修繕費	510,000	600,000	△ 90,000	測色用什器定期保守代
印刷製本費	1,150,000	1,098,000	52,000	認証説明会資料、認定証等印刷
光熱水料費	30,000	30,000	0	電気使用料
賃借料	250,000	824,000	△ 574,000	測色器リース料他
地代家賃	1,600,000	1,600,000	0	事務所等借室料
認証説明会場借料	300,000	300,000	0	認証制度説明会会場借料
広報活動費	7,500,000	1,000,000	6,500,000	広報活動・HP更新料
租税公課	1,300,000	1,966,000	△ 666,000	消費税等
委託費	325,000	811,000	△ 486,000	HP管理、実証実験費他
減価償却費	4,000	10,000	△ 6,000	商標権償却
雑費	100,000	40,000	60,000	セミナー参加費、資料購入等
広報事業費	9,012,000	9,268,000	△ 256,000	
給料手当	4,100,000	4,614,000	△ 514,000	役職員給与等
賞与引当金繰入額	240,000	270,000	△ 30,000	職員賞与引当金
役職員退職給付費用	240,000	220,000	20,000	役職員退職給付金
諸謝金	250,000	250,000	0	原稿料、顧問料等
会議費	62,000	30,000	32,000	会議室料他
通信運搬費	917,000	745,000	172,000	機関誌発送費
消耗品費	50,000	37,000	13,000	事務用品他
印刷製本費	2,020,000	1,972,000	48,000	機関誌印刷費
光熱水料費	15,000	15,000	0	電気使用料
賃借料	33,000	33,000	0	コピー機・電話機リース料
地代家賃	800,000	800,000	0	借室料等
租税公課	200,000	207,000	△ 7,000	消費税等
委託費	70,000	60,000	10,000	清掃料・保守料他
雑費	15,000	15,000	0	移動費等
事業費 小計	38,094,000	36,088,000	2,006,000	

(単位：円)

勘定科目	2019年度予算額 (A)	H30年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考
(事業費)				
PL警告ラベル販売事業費	3,365,000	3,586,000	△ 221,000	
給料手当	1,695,000	1,909,000	△ 214,000	役職員給与等
賞与引当金繰入額	110,000	115,000	△ 5,000	職員賞与引当金
役職員退職給付費用	95,000	90,000	5,000	役職員退職給付金
諸謝金	65,000	45,000	20,000	顧問料他
通信運搬費	55,000	55,000	0	PL警告ラベル発送費
消耗品費	20,000	20,000	0	事務用品他
印刷製本費	830,000	830,000	0	PL警告ラベル印刷費
光熱水料費	7,000	7,000	0	電気使用料
賃借料	16,000	14,000	2,000	コピー機・電話機リース料
地代家賃	330,000	328,000	2,000	借室料等
租税公課	70,000	109,000	△ 39,000	消費税等
委託費	32,000	26,000	6,000	清掃料・保守料他
雑費	40,000	38,000	2,000	PL警告ラベル保険料他
事業費小計	3,365,000	3,586,000	△ 221,000	

(単位：円)

勘定科目	2019年度予算額 (A)	H30年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考
(事業費)				
展示会事業費	47,893,000	608,061,000	△ 560,168,000	
①会場関連費	0	416,827,000	△ 416,827,000	
会場借用料	0	265,372,000	△ 265,372,000	東京ビッグサイト会場借用費
会場設備借用費・電気工事	0	3,840,000	△ 3,840,000	展示用電源工事等
電気・水道光熱費	0	24,440,000	△ 24,440,000	電気・水道光熱費
会場装飾費	0	63,154,000	△ 63,154,000	入場登録所、小間区間、案内サイン等
会場管理・運営費	0	60,021,000	△ 60,021,000	警備、会場スタッフ、清掃等
②開催費	0	55,431,000	△ 55,431,000	
主催2団体活動費	0	32,130,000	△ 32,130,000	ブリヂ協、日印機工へ配分
業務委託費	0	2,500,000	△ 2,500,000	業務委託費
特別企画・展示費	0	15,328,000	△ 15,328,000	特別講演、セミナー費用等
入場管理システム費	0	4,390,000	△ 4,390,000	入場管理システム構築運用費
式典経費	0	1,083,000	△ 1,083,000	開会式等
③展示会広報宣伝費	22,100,000	73,643,000	△ 51,543,000	
展示会業務委託費	14,000,000	18,500,000	△ 4,500,000	展示会業務委託費
宣伝広告費	500,000	4,909,000	△ 4,409,000	業界誌等への広告
印刷費	1,500,000	40,728,000	△ 39,228,000	招待券、公式カタログ、会場案内等
海外活動費	0	0	0	海外メディアカンファレンス、海外展示会PR等
海外出張費	5,000,000	2,000,000	3,000,000	海外出張費
顧問料	600,000	600,000	0	顧問料
ウェブサイト費	500,000	4,242,000	△ 3,742,000	ウェブサイト制作と運用
出展者説明会	0	2,281,000	△ 2,281,000	東京・大阪にて開催
その他	0	383,000	△ 383,000	印刷物の一時保管料等
④一般管理費	25,793,000	62,160,000	△ 36,367,000	
人件費	17,000,000	25,000,000	△ 8,000,000	給与、賞与引当金、退職給付金
委託費	300,000	6,367,000	△ 6,067,000	人材派遣料、調査料等
旅費交通費	400,000	596,000	△ 196,000	移動交通費等
通信運搬費	300,000	536,000	△ 236,000	郵送費等
会議交際費	300,000	331,000	△ 31,000	会議室料、渉外費等
減価償却費	111,000	113,000	△ 2,000	事務所OAフロア工事代償却
地代家賃	5,132,000	5,132,000	0	事務所等借室料
賃借料	200,000	207,000	△ 7,000	コピー機リース料等
印刷製本費	100,000	0	100,000	コピー機チャージ料
消耗品費	50,000	277,000	△ 227,000	事務用品費等
支払手数料	150,000	180,000	△ 30,000	振込手数料等
諸謝金	1,500,000	2,312,000	△ 812,000	会計事務所顧問料等
諸会費	100,000	100,000	0	日展協会費等
租税公課	100,000	20,941,000	△ 20,841,000	消費税等
雑費	50,000	68,000	△ 18,000	
事業費小計	47,893,000	608,061,000	△ 560,168,000	
事業費合計	112,180,000	669,903,000	△ 557,723,000	

(単位：円)

勘定科目	2019年度予算額 (A)	H30年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考
②管理費				
人件費	31,417,000	31,857,000	△ 440,000	
役職員給料手当	20,500,000	22,776,000	△ 2,276,000	役職員給与等
臨時雇賃金	1,636,000	1,008,000	628,000	証明書発行業務臨時雇給与
賞与引当金繰入額	890,000	857,000	33,000	職員賞与引当金
役職員退職給付費用	3,991,000	3,096,000	895,000	役職員退職給付金
福利厚生費	4,400,000	4,120,000	280,000	社会保険料他
一般事務費	22,507,000	21,675,000	832,000	
総会費	4,500,000	3,100,000	1,400,000	定時総会借室料他経費
理事会費	992,000	800,000	192,000	理事会借室料他経費
年始会費	3,950,000	3,600,000	350,000	年始会借室料他経費
会議費	250,000	200,000	50,000	打合費用
旅費交通費	540,000	500,000	40,000	出張旅費等交通費
通信運搬費	313,000	355,000	△ 42,000	電話料、書類発送費等
消耗什器備品費	200,000	1,160,000	△ 960,000	什器備品購入
消耗品費	420,000	730,000	△ 310,000	事務用品他
資料費	260,000	260,000	0	新聞図書資料費
修繕費	100,000	100,000	0	事務機器補修費等
印刷製本費	480,000	480,000	0	事業報告書他印刷費
光熱水料費	94,000	91,000	3,000	電気使用料
賃借料	205,000	203,000	2,000	電話機・コピー機等リース料
地代家賃	5,029,000	4,910,000	119,000	事務所等借室料
保険料	167,000	167,000	0	役員賠償責任保険
諸謝金	948,000	660,000	288,000	顧問料等
租税公課	500,000	624,000	△ 124,000	消費税等
広報費	340,000	340,000	0	業界紙等広告費
委託費	500,000	556,000	△ 56,000	HP管理料、清掃料他
支払手数料	330,000	350,000	△ 20,000	振込手数料
交際費	1,000,000	1,000,000	0	渉外費
慶弔費	200,000	200,000	0	慶弔費
諸会費	1,000,000	1,100,000	△ 100,000	関連団体会費、負担金
減価償却費	39,000	39,000	0	事務所OAフロア工事代
雑費	150,000	150,000	0	電話消毒料・受信料他
管理費計	53,924,000	53,532,000	392,000	
経常費用合計(D)	166,104,000	723,435,000	△ 557,331,000	
当期経常増減額(C-D=E)	△ 64,676,000	221,437,000	△ 286,113,000	

(単位：円)

勘定科目	2019年度予算額 (A)	H30年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益 計 (F)	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用 計 (G)	0	0	0	
当期経常外増減額 (F-G=H)	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額(E+H=I)	△ 64,676,000	221,437,000	△ 286,113,000	
法人税、住民税及び事業税 (J)	0	56,890,000	△ 56,890,000	
当期一般正味財産増減額 (I-J)	△ 64,676,000	164,547,000	△ 229,223,000	
一般正味財産期首残高	660,621,387	484,288,133	176,333,254	
一般正味財産期末残高	595,945,387	648,835,133	△ 52,889,746	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	595,945,387	648,835,133	△ 52,889,746	

収支予算書（損益計算方式）《要約》

2019年4月1日から2020年3月31日まで

(単位：円)

勘定科目	2019年度予算額 (A)	H30年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 特定資産運用益	2,000	2,000	0	
② 受取入会金	80,000	100,000	△ 20,000	
③ 受取会費	44,957,000	45,359,000	△ 402,000	
④ 事業収益	54,729,000	897,880,000	△ 843,151,000	
⑤ 受取負担金	1,600,000	1,500,000	100,000	
⑥ 雑収益	60,000	31,000	29,000	
経常収益合計 (C)	101,428,000	944,872,000	△ 843,444,000	
(2) 経常費用				
① 事業費				
調査研究事業費	19,598,000	18,985,000	613,000	
ISO/TC130事業費	3,230,000	3,183,000	47,000	
JapanColor認証事業費	29,082,000	26,820,000	2,262,000	
広報事業費	9,012,000	9,268,000	△ 256,000	
PL警告ラベル販売事業費	3,365,000	3,586,000	△ 221,000	
展示会事業費	47,893,000	608,061,000	△ 560,168,000	
事業費計	112,180,000	669,903,000	△ 557,723,000	
② 管理費計	53,924,000	53,532,000	392,000	
経常費用合計 (D)	166,104,000	723,435,000	△ 557,331,000	
当期経常増減額 (C-D=E)	△ 64,676,000	221,437,000	△ 286,113,000	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益 (F)	0	0	0	
(2) 経常外費用 (G)	0	0	0	
当期経常外増減額 (F-G=H)	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額 (E+H=I)	△ 64,676,000	221,437,000	△ 286,113,000	
法人税、住民税及び事業税 (J)	0	56,890,000	△ 56,890,000	
当期一般正味財産増減額 (I-J)	△ 64,676,000	164,547,000	△ 229,223,000	
一般正味財産期首残高	660,621,387	484,288,133	176,333,254	
一般正味財産期末残高	595,945,387	648,835,133	△ 52,889,746	
II 指定正味財産増減の部	0	0	0	
III 正味財産期末残高	595,945,387	648,835,133	△ 52,889,746	

収支予算書（資金収支方式）《要約》

2019年4月1日から2020年3月31日まで

（単位：円）

勘定科目	2019年度予算額 (A)	H30年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①特定資産運用収入	2,000	2,000	0	
②入会金収入	80,000	100,000	△ 20,000	
③会費収入	44,957,000	45,359,000	△ 402,000	
④事業収入	54,729,000	897,880,000	△ 843,151,000	
⑤負担金収入	1,600,000	1,500,000	100,000	
⑥雑収入	60,000	31,000	29,000	
事業活動収入計(C)	101,428,000	944,872,000	△ 843,444,000	
2. 事業活動支出				
調査研究事業支出	18,751,000	18,115,000	636,000	
ISO/TC130事業支出	3,111,000	3,053,000	58,000	
JapanColor認証制度事業支出	28,438,000	26,107,000	2,331,000	
広報事業支出	8,532,000	8,778,000	△ 246,000	
PL警告ラベル販売事業支出	3,160,000	3,381,000	△ 221,000	
展示会事業支出	46,302,000	605,696,000	△ 559,394,000	
事業費支出計	108,294,000	665,130,000	△ 556,836,000	
管理費支出計	52,004,000	51,202,000	802,000	
事業活動支出計(D)	160,298,000	716,332,000	△ 556,034,000	
事業活動収支差額(C-D=E)	△ 58,870,000	228,540,000	△ 287,410,000	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
①退職給付引当資産取崩収入	7,314,000	0	7,314,000	職員退職給付引当資産取崩
投資活動収入計(F)	7,314,000	0	7,314,000	
2. 投資活動支出				
①退職給付引当金積立支出	2,957,000	3,488,000	△ 531,000	役員退職給付引当金支出
投資活動支出計(G)	2,957,000	3,488,000	△ 531,000	
投資活動収支差額(F-G=H)	4,357,000	△ 3,488,000	7,845,000	
III 法人税、住民税及び事業税(I)	0	56,890,000	△ 56,890,000	
IV 予備費支出(J)	5,000,000	5,000,000	0	
当期収支差額(E+H-I-J)	△ 59,513,000	163,162,000	△ 222,675,000	
前期繰越収支差額	351,813,834	175,782,296	176,031,538	
次期繰越収支差額	292,300,834	338,944,296	△ 46,643,462	

2019年度正味財産増減予算書内訳表

2019年4月1日から2020年3月31日まで

(単位：円)

勘定科目	調査研究事業費	Japan Color 認証制度事業費	ISO/TC130 事業費	広報事業費	PL警告ラベル事業費	展示会事業費	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
① 特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	2,000	2,000
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0	2,000	2,000
② 受取入会金	0	0	0	0	0	0	80,000	80,000
受取入会金	0	0	0	0	0	0	80,000	80,000
③ 受取会費	0	0	0	0	0	0	44,957,000	44,957,000
正会員受取会費	0	0	0	0	0	0	44,957,000	44,957,000
普通会員受取会費	0	0	0	0	0	0	42,887,000	42,887,000
団体会員受取会費	0	0	0	0	0	0	1,110,000	1,110,000
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0	0	960,000	960,000
④ 事業収益	0	29,167,000	0	3,462,000	1,400,000	0	20,700,000	54,729,000
Japan Color 認証制度事業収益	0	29,167,000	0	0	0	0	0	29,167,000
Japan Color 認証審査料収益	0	24,991,000	0	0	0	0	0	24,991,000
Japan Color 認証審査旅費収益	0	176,000	0	0	0	0	0	176,000
Japan Color 認証関連販売収益	0	4,000,000	0	0	0	0	0	4,000,000
Japan Color キット委託販売手数料	0	0	0	0	0	0	0	0
機関誌広告収益	0	0	0	3,462,000	0	0	0	3,462,000
PL警告ラベル販売収益	0	0	0	0	1,400,000	0	0	1,400,000
展示会事業収益	0	0	0	0	0	0	14,000,000	14,000,000
展示会委託費収益	0	0	0	0	0	0	14,000,000	14,000,000
展示会実費弁償収益	0	0	0	0	0	0	0	0
展示会開催事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0
出展料	0	0	0	0	0	0	0	0
会場収入	0	0	0	0	0	0	0	0
団体PL保険取扱手数料収益	0	0	0	0	0	0	1,700,000	1,700,000
証明書発行手数料収益	0	0	0	0	0	0	5,000,000	5,000,000
⑤ 受取負担金	100,000	0	0	0	0	0	1,500,000	1,600,000
定時総会受取負担金	0	0	0	0	0	0	600,000	600,000
年始会費受取負担金	0	0	0	0	0	0	800,000	800,000
その他受取負担金	100,000	0	0	0	0	0	100,000	200,000
⑥ 雑収益	43,000	0	17,000	0	0	0	0	60,000
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	43,000	0	17,000	0	0	0	0	60,000
経常収益合計 (C)	143,000	29,167,000	17,000	3,462,000	1,400,000	0	67,239,000	101,428,000

勘定科目	調査研究事業費	JapanColor 認証制度事業費	ISO/TC130 事業費	広報事業費	PL警告ラベル 事業費	展示会事業費	法人会計	合計
(2) 経常費用								
① 事業費								
役員給料手当	7,644,000	5,721,000	1,057,000	3,430,000	1,410,000	12,786,000	0	32,048,000
臨時雇賃金	0	6,480,000	1,050,000	0	0	0	0	7,530,000
賞与引当金繰入額	200,000	200,000	42,000	240,000	110,000	931,000	0	1,723,000
役員退職給付費用	913,000	440,000	77,000	240,000	95,000	549,000	0	2,314,000
福利厚生費	1,691,000	1,279,000	233,000	670,000	285,000	2,734,000	0	6,892,000
会議費	480,000	90,000	0	62,000	0	300,000	0	932,000
旅費交通費	30,000	916,000	0	0	0	400,000	0	1,346,000
通信運搬費	220,000	300,000	15,000	917,000	55,000	300,000	0	1,807,000
消耗品費	120,000	237,000	16,000	50,000	20,000	50,000	0	493,000
資料費	100,000	0	30,000	0	0	0	0	130,000
修繕費	0	510,000	0	0	0	0	0	510,000
印刷製本費	400,000	1,150,000	25,000	2,020,000	830,000	100,000	0	4,525,000
光熱水料費	40,000	30,000	6,000	15,000	7,000	0	0	98,000
賃借料	80,000	550,000	12,000	33,000	16,000	200,000	0	891,000
地代家賃	2,000,000	1,600,000	280,000	800,000	330,000	5,132,000	0	10,142,000
諸謝金	480,000	350,000	51,000	250,000	65,000	1,500,000	0	2,696,000
租税公課	20,000	1,300,000	1,000	200,000	70,000	100,000	0	1,691,000
広報費	0	7,500,000	0	0	0	0	0	7,500,000
展示会会場関連費	0	0	0	0	0	0	0	0
展示会開催費	0	0	0	0	0	0	0	0
展示会広報宣伝費	0	0	0	0	0	22,100,000	0	22,100,000
委託費	180,000	325,000	25,000	70,000	32,000	300,000	0	932,000
支払手数料	0	0	0	0	0	150,000	0	150,000
諸会費	0	0	300,000	0	0	100,000	0	400,000
減価償却費	0	4,000	0	0	0	111,000	0	115,000
雑費	0	100,000	10,000	15,000	40,000	50,000	0	215,000
特定調査研究費	5,000,000	0	0	0	0	0	0	5,000,000
事業費計	19,598,000	29,082,000	3,230,000	9,012,000	3,365,000	47,893,000	0	112,180,000
② 管理費								
役員給料手当	0	0	0	0	0	0	20,500,000	20,500,000
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	1,636,000	1,636,000
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	890,000	890,000
役員退職給付費用	0	0	0	0	0	0	3,991,000	3,991,000
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	4,400,000	4,400,000
会議費	0	0	0	0	0	0	9,692,000	9,692,000
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	540,000	540,000
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	313,000	313,000

勘定科目	調査研究事業費	Japan Color 認証制度事業費	ISO/TC130 事業費	広報事業費	PL警告ラベル 事業費	展示会事業費	法人会計	合計
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	200,000	200,000
消耗品費	0	0	0	0	0	0	420,000	420,000
資料費	0	0	0	0	0	0	260,000	260,000
修繕費	0	0	0	0	0	0	100,000	100,000
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	480,000	480,000
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	94,000	94,000
賃借料	0	0	0	0	0	0	205,000	205,000
地代家賃	0	0	0	0	0	0	5,029,000	5,029,000
保険料	0	0	0	0	0	0	167,000	167,000
諸謝金	0	0	0	0	0	0	948,000	948,000
租税公課	0	0	0	0	0	0	500,000	500,000
広報費	0	0	0	0	0	0	340,000	340,000
委託費	0	0	0	0	0	0	500,000	500,000
支払手数料	0	0	0	0	0	0	330,000	330,000
交際費	0	0	0	0	0	0	1,000,000	1,000,000
慶弔費	0	0	0	0	0	0	200,000	200,000
諸会費	0	0	0	0	0	0	1,000,000	1,000,000
減価償却費	0	0	0	0	0	0	39,000	39,000
雑費	0	0	0	0	0	0	150,000	150,000
管理費計	0	0	0	0	0	0	53,924,000	53,924,000
経常費用合計	19,598,000	29,082,000	3,230,000	9,012,000	3,365,000	47,893,000	53,924,000	166,104,000
当期経常増減額	△ 19,455,000	85,000	△ 3,213,000	△ 5,550,000	△ 1,965,000	△ 47,893,000	13,315,000	△ 64,676,000
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								0
その他経常外費用								0
当期経常外増減額								0
税引前当期一般正味財産増減額								△ 64,676,000
法人税、住民税及び事業税								0
当期一般正味財産増減額								△ 64,676,000
一般正味財産期首残高								660,621,387
一般正味財産期末残高								595,945,387
II 指定正味財産増減の部								0
III 正味財産期末残高								595,945,387